

Title	新産業創造のための日本型産学連携戦略
Sub Title	
Author	鵜飼浩司(Ukai, Kouji) 山根節
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1667号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1667

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	山根節 研究会	学籍番号	80028163	氏名	鵜飼 浩司
(論文題名)					
新産業創造のための日本型産学連携戦略					
(内容の要旨)					
<p>日本経済は極めて厳しい局面に直面している。マイナス成長、失業率の急増、若年層の就職率の低迷などにより、社会全体に漠然とした不安が増幅し、ペシミズムが蔓延している。長期低迷する日本経済が再び活力を取り戻し、成長を開始するためには、高度経済成長期にみられたようなイノベーションと持続的な需要創造の循環を誘起しなければならない。イノベーションとは顕在・潜在需要（ニーズ）に新しい技術（シーズ）が会うことによって創造される。日本経済の活性化のためには、新しいテクノロジーと、顕在・潜在需要をマッチングさせて、新しい製品や事業、企業や産業を生み出すイノベーションを創造するしくみが必要がある。このようなしくみのひとつとして期待を集めているのが産学連携である。大学のテクノロジーを基礎に産業界がイノベーションを誘起し、産学連携が経済成長を促すための起爆剤になってほしいという期待である。しかしながら、日本は産学連携の発展途上国であり、現状の連携のしくみは確立されたプラクティスとは言い難い状況にある。</p> <p>本研究は、未発達な日本の産学連携の問題点を発見し、これに対して提言を行う問題発見型の研究である。日本の産学連携の現状について、バイオ、エレクトロニクス企業人に対してアンケートによる調査を、バイオベンチャー、大手製薬企業、ベンチャーキャピタル、シンクタンクに所属する企業人に対してインタビュー調査を実施し、企業サイドの評価視点から、日本の産学連携の問題点を調査した。アンケート、インタビューの両調査以外にもシンポジウムやセミナー、報告書などから広く日本の産学連携についての情報を収集した。</p> <p>これらの調査の結果、抽出された日本の産学連携の主要な問題点は、以下の通りであった。第一にイノベーションの源泉となる知的資産の学からの産出量が少なく学から産へのフロー経路が確保されていない。第二に、学の研究のコンテンツが基礎研究に偏向してバランスが悪く、かつクオリティが低い。第三にシーズをニーズに近づけるインキュベーション機能が不足している。第四に産と学のベネフィットトラストが欠如している。第五にニーズとシーズのフィッティング機会が不足し、イノベーションが創発しない。</p> <p>このような問題を解消するためには、大学からの知財の生産の絶対量を増やした上で、基礎から応用まで幅広い良質なパテントプールを作出し、さらに産学間で知財がフローする経路を確保した上で、ニーズとシーズがマッチングする頻度を上げるしくみをつくる必要がある。さらに、インキュベーション機能を充実させ、シーズの不確実性を低下させて、イノベーションを創発する頻度を上げ、具体的な成功例を生み出すことによりベネフィットトラストを回復することが重要である。</p> <p>以上の問題点とその解消策を踏まえて、企業を誘引する日本型の産学連携のモデルとしてバリエーションモデルを、イノベーション創発のモデルとしてコラボレーティブイノベーションモデルを提示した。また、産学の架橋部分において両モデルを実践する主体として、TLO（技術移転機関）を位置づけ、単機能型から多機能型への進化が両モデルを実践する上で必要となることを示した。</p>					